

## 国公立大学振興議連 総会 大学の要望受け、予算拡充に関する決議採択

国公立大学振興議員連盟の総会(第29回)が12月17日、都内の衆議院第2議員会館内で開かれ、「令和7年度予算における国公立大学法人関係予算の拡充等に関する決議」を採択した。決議は、総会に出席した武部新文部科学副大臣に手交された。

冒頭、議連会長の渡海紀三朗衆院議員があいさつ。渡海会長は「予算のシーズンだ。言葉はよくないが、『圧力団体』として財務省



議連の渡海会長(左から3人目)から決議文を受ける武部副大臣(同4人目)

に圧力をかけるというのが我々の仕事だと思っているので、皆さんの要望を実現するよう頑張っていきたい」と決意を述べた。

これに対し、武部副大臣は「文科省としては、継続的・安定的に教育研究活動を支える基盤的経費として、運営費交付金や施設設備費などを十分に確保することが大変重要だと考えている。令和6年度補正予算においても、施設整備費の支援等、喫緊の課題についても予算については必要な額を計上したところ。まさにこれから、令和7年度予算について大詰めを迎えているが、先生方のご支援とご協力をお願いしたい」と語った。

議連総会には文部科学省から、武部副大臣、金城泰邦文部科学大臣政務官のほか、伊藤学司高等教育局長、塩見みづ枝研究振興局長、笠原隆大臣官房文教施設企画・防災部長ら幹部が出席し、令和6年度補正予算案及び令和7年度概算要求について説明した。

また、国立大学協会の永田恭介会長(筑波大学長)と公立大学協会の浅井清文会長(名古屋市立大学長)が国公立大学の置かれた状況や取り組みについて説明し、支援を求めた。国大協の永田会長は、法人化以降減り続けた運営費交付金について「議連のおかげで何とか下げ止まった。感謝申し上げたい。ところが、人事院勧告に伴う人件費の増で500億円、社会保険料率の上昇に伴う支出増で90億円、近年の物価上昇の影響で600億円など、義務的経費の上昇により運営費交付金は目減りしている」と述べ、各大学の努力も限界だと訴えた。

要望を受けた渡海会長は「できるだけ全力を挙げて予算拡充に努めたい」と力をこめた。財務省への申し入れについて、この日は国会のため見送られたが、国大協によると近日中の実施を調整中という。

### 文科省局長ら幹部

### 令和6年度補正予算など説明

議連総会では、文科省の伊藤高等教育局長らが令和6年度補正予算および令和7年度当初予算について説明した。

同日午後の参議院本会議で可決・成立した令和6年度補正予算においては一般会計の歳出総額13兆9433億円で、そのうち、文科

省関係は9067億円となっている。伊藤高等教育局長は「国立大学等における教育研究基盤の強化等に180億円を計上した。各大学における教育研究基盤、また、光熱費もかなり上がっている。その支援をしっかりとらせていただきたい。能登半島地震におけるハ1ド面の復旧、学生に対する支援も補正予算に計上している」と語った。

令和7年度概算要求では、運営費交付金1兆1145億円を計上。伊藤局長は「基盤的経費をしっかりと確保することが重要。同時に、メリハリを利かせながらそれぞれの大学の改革の取り組みを支える」と述べた。



伊藤高等局長



塩見振興局長



笠原施設部長

長は「基盤的経費をしっかりと確保することが重要。同時に、メリハリを利かせながらそれぞれの大学の改革の取り組みを支える」と述べた。